

フォーラムしもきた
第2回定期総会開催

青森県を自民党一色にはさせない！ 参院選田名部まさよさんの必勝を誓い合いました

フォーラムしもきたは5月28日、第2回総会を来さまい館で開催しました。総会には全会員17名中12名の会員と5名の来賓が参加しました。

杉山副代表を議長に選出し、目時代表の開会あいさつに続き、来賓として駆け付けていただいた田名部まさよ参議院議員以下5名の方々よりあいさつを受けました。田名部議員からは青森県を自民党一色の政界構図を許さない最後の砦として必死に闘うとの決意表明と私たちの組織に対する支援のお願いがありました。

議案（下記に掲載）審議では組織強化のために何をなすべきか、現状の地域の労働界を取り巻く課題の分析、参院選における県内での野党共闘の進展状況などいくつかの意見がありました。議論を踏まえ、組織の強化に向けて引き続き取り組むことや喫緊の参院選で田名部候補の必勝へ向けて全体で取り組むことを確認しました。

【来賓としてご参加いただいた方】

- ・社民フォーラム青森事務局次長…斎藤憲雄氏
- ・立憲民主党参議院議員……………田名部まさよ氏
- ・立憲民主党青森第一区総支部長…升田世喜男氏
- ・連合下北地域協議会事務局長……新川優氏
- ・立憲民主党下北支部副代表……山本信悦氏



《目時代表とご来賓の方々》



目時睦男代表



斎藤憲雄氏



田名部まさよ氏



升田世喜男氏



新川優氏



山本信悦氏

《総会で確認された議案》

【2021年度経過報告】

- ① 昨年3月に社民党下北総支部を「社民フォーラムしもきた」として再出発。政党活動としては立憲民主党に軸足を置きながらも残った社民党組織とも一定の友好関係を保ち、切磋琢磨し社民主義の実現を目指してきた。
- ② しかし、県内でフォーラムに結集した仲間は103名にとどまり、独自の活動はできていないのが実態。諸行動も他団体との共同行動にとどまっている。「しもきた」についても会員数17名を擁するものの高齢会員が多く目立った活動は行われていないのが現実。
- ③ こうした中、事務局では地域内の政治情勢や社会環境問題について課題の共有化へ向けたニュース配信を月1回発行する位しか独自の取り組みはなかった。ニュースは80部ほど発行し、会員以外には関連労組や退職者組織代表、友誼団体役員などへ届けた。
- ④ 政治活動では立憲民主党むつ下北支部へ副代表や幹事長代行などを派遣し、衆院選を担ってきた。結果は残念ながら下北では前回票を超えることはできなかった。
- ⑤ 地域の課題についてはリハビリテーション病院の民間委託問題への対応として「下北の医療を考える会」結成に関わり、目時代表が同会の共同代表に就任しながら取り組みました。また中間貯蔵施設の核燃料税問題では杉浦むつ市議と協議しながらむつ市側の姿勢を糾した。

【2022年度活動方針案】

- ① 新年度も会員拡大を見込める要素はなく、現状のスタンスでの活動形態は必至。その中でも一人でも二人でも会員拡大を目指す。
- ② 可能な限り、ニュース情報紙の内容をより一層充実させながら、月1回以上の発行を継続し、会員間の情報交換や、護憲・反戦平和を志向する地域の方々への情報提供を進めていく。
- ③ 連合下北地協や同退職者協との連携を密にして、それぞれの団体の各種行動にも積極的に関わっていく。
- ④ 独自活動が困難な現状で各団体との共同行動に積極的に参加していく。また地域内における立憲野党間の共同行動の実現や必要に応じて選挙における共闘へ向けての政党間の橋渡しも積極的に対応する。
- ⑤ 7月に予定される参議院議員選挙では立憲民主党現職の田名部匡代氏の必勝に向けて選対任務も主体的に担いながら、自公政権の憲法改悪策動を許さない議席数の獲得に奮戦する。また、明年に予定される統一地方選挙、むつ市議会選挙においても立憲民主党を中心に反自民、社民主義への理解を示す候補の擁立や支援を積極的に取り組む。

※ 他に2021年度決算報告及び2022年度予算案についても承認されました

田名部まさよ国政報告会に 60 名が結集！～下北文化会館/5月6日



選挙を7月に控えた田名部匡代参議院議員は5月6日、下北文化会館で国政報告会を開催しました。コロナ禍のため50名程の参加を目安に開催されましたが60名の支持者が集結しました。

集会は能登勝彦立憲民主党むつ下支部長のあいさつで始まり、立憲民主党本部より駆けつけた大西健介選対本部長（愛知13区衆院議員）が田名部さんの国会での奮闘ぶりを紹介しながら支持を訴えました。



応援に駆け付けた大西健介選対本部長



最後に登壇した田名部匡代さんは「政治は一部の人や一部の利益のためにはその権力を利用するものであってはならない。生きていく上で政治の力を必要としている人たちの声に耳を傾け、困難や悲しみを希望に変える役割を果たす。」と熱く語り、青森県選出の国会議員を自民党で独占させるわけには行かないとし、本県と深い関わりのある農林水産分野を中心に精一杯がんばる決意を示しました。

宮下むつ市長、前回に引き続き無投票で三選！～地元2紙の論評を掲載しました～

任期満了に伴い29日告示されたむつ市長選挙は、現職の宮下宗一郎氏が無投票で3期目の当選を果たしました。宮下氏以外に立候補の届け出はなく、無投票で3期目の当選が決まったものです。宮下氏は18歳までのこどもの医療費の無償化などを公約に掲げました。一方で地元紙は意思疎通の手法などについて手厳しい反応を掲載していました。

【東奥日報 5/30 付】

宮下むつ市長3選 双方向の市政運営を

現職の宮下宗一郎氏がむつ市長選に出馬表明したのは告示1カ月前。市長選対応について明確な態度を示さない時期が続いた。その間、市内各界からは宮下氏の実行力や発信力を引き合いに「市長以外に出る人はいない」「どうせ市長が出たら誰も勝てない」といった声が根強く、宮下氏の無投票当選が半ば既定路線となっていた。

宮下氏は交流サイト（SNS）やYouTubeを活用して積極的に情報発信を行ってきた。閲覧者からの書き込みもあるがほとんどが個人的な感想や主張で、発展性がある対話が成立しているとは言いがたい。対面で意見を交わすことが難しいコロナ禍とはいえ、一方通行の感が否めない。

宮下氏が選挙戦を経験したのは初当選した2014年のみで、市民が投票によって宮下市政に対する評価を示す機会は失われている。宮下氏は取材に対し、無投票について、全市民から負託をいただいた、誰からも投票を受けていない一の二面性があるとし、「期待に応えることに大きな責任がある。政策という形で返していきたい」と強調した。

いかに市民を巻き込んだ議論を展開するか。事業者との協議が物別れに終わった核燃新税、アツギ東北むつ事業所生産終了に伴う雇用確保といった問題から人口減少下での持続可能な市政運営の在り方まで、依然、重要な課題を背負う3期目は、市民との双方向性を一層重視する姿勢が求められる。

【デーリー東北 5/10 付】

市民の声に一層耳傾けよ

市制施行以来、初のケースとなった2018年の前回に続いて、むつ市長が再び無投票で決まった。有権者は2期連続で、求められる施策の方向性や市政に対する評価について、意思を示す機会が得られなかった。

宮下宗一郎氏（43）には今まで以上に、真摯（しんし）に市民の声に耳を傾ける姿勢が求められる。

宮下氏はこれまでの2期8年、財政健全化に注力したほか、4年制大学の誘致などを推進。何事においても前面に立つ発信力、国や青森県などにも強気な発言を辞さない政治姿勢で、求心力を保ってきた。加えて新型コロナウイルス禍、大型事業所の閉鎖によって地域に閉塞感が漂う中、市議会と党内では市政継続を求める声が支配的に。野党側も「今はどうやっても勝てない」と対抗馬擁立に慎重で、無投票への流れが加速した。

4月の出馬会見では、あえて「権力が集中する首長は多選すべきでない」と述べ、3選は多選との認識を示した。弊害を生じさせないように、行政の新陳代謝を促すという課題に自らが向き合うことになる。

当然、大半が支援に回った市議にも、より厳しく市政をチェックする責任がある。

下北地方の近隣町村では近年、相次いで首長が交代した。変化を求める声が潜在的に広がっている証しでもある。むつ市のトップは下北のリーダーでもある。市のみならず、地域全体を前進させられるのか。手腕が問われる。

六ヶ所村長選挙、山田清彦候補の事務所開き開催！ 5月21日

6月7日告示、12日投開票の六ヶ所村長選挙に立候補を表明している山田清彦選対本部（本部長：遠藤順子さん）は5月21日の事務所開きを行いました。

選挙事務所となった六ヶ所村泊地区の種市信雄さん宅には社民党青森県連の新旧代表（今村修氏、三上武志氏）をはじめ、県内で核燃サイクルに反対する多くのメンバーが参加しました。

事務所開きでは、山田清彦予定候補は、①再処理工場が完工延期により、税金や電気料金の一部が事業費に注がれる現状を憂い、国民負担を考え、ここでやめさせなければならないこと。②再処理事業で発生する処理水に含まれるトリチウムは、再処理工場が06～08年に行った試運転では、約2,150兆ベクレルと東京電力福島第1原発の総量約860兆ベクレルに対し約2.5倍が海洋放出された。本格稼働となれば、はるかに上回るトリチウムが海洋に流出する見込みであること、などを中心に「原子力マネー」に頼らない村政の実現を訴えました。



山田清彦予定候補、選挙公約を記者発表！

山田さんは事務所開きに先立ち、青森県庁で記者会見を行い、下記の6項目にわたる選挙公約を発表しました。とりわけ、使用済核燃料の再処理工場はもんじゅ廃炉などで非現実的であり、核燃マネーが地域にもたらす効果は未来永劫続くものではないことを第一に挙げました。

また、農業の「6次産業化」すなわち、農業者（1次産業）が、農産物などの生産物の元々持っている価値をさらに高め、それにより、農業者の所得向上を目指すことや漁業の振興など、本来の地元産業の育成こそ村政の柱とすべきとしています。

《山田さんが発表した選挙公約》

- ① 再処理中止など核燃サイクル事業の転換。
- ② 原子力防災範囲の見直しと拡充。
- ③ 農業の6次産業化などを推進。
- ④ 漁獲物のブランド化など漁業を大切に育成。
- ⑤ 心と体の健康づくりへ村営介護入所施設の整備。
- ⑥ 縄文遺跡群を活用した村おこし。



2023 年度の最重要課題にむつ総合病院の新病棟建設～下北総合開発期成同盟会

※この記事は「ウィークしもきた」5月27日号より転載しました。

下北総合開発期成同盟会（会長・宮下むつ市長）の令和4年度総会が4月8日むつグランドホテルで開催された。同会は、地域内外の交流促進のための高速交通体系の整備促進及び地域交通の確保に関する活動など、下北地区の総合開発を促進することを目的として、むつ下北の5市町村の首長、議長で構成し1959年（昭和34年）に結成した。令和4年度は、例年通り構成市町村と連携を図りながら提起された要望事項等の実現を目指して、青森県をはじめとする各関係機関に対し、コロナ禍にあっても積極的かつ継続的に要望活動を展開することとした。

【各種要望活動として】

むつ総合病院の新病棟建設、国道279号の早期全面復旧及び国直轄移管、下北半島縦貫道路の整備促進については、地域振興上、最重要課題と位置づけ、その早期実現のため、国、県及び各関係機関に対し、全力をあげて要望活動等を展開する。

【地域交通の確保に関する事業として】

下北半島振興促進連絡協議会、青森県バス交通等対策協議会下北地域分科会、むつ湾内航路活性化推進会議、大間・函館航路活性化協議会及び下北地域公共交通総合連携協議会との連携により、陸と海の地域交通の確保を図る。

【令和5年度・青森県に対する重点要望事項】
《最重点要望事項》

- ◎むつ総合病院新病棟建設に係る支援について（新規要望）
- 国道279号の早期全面復旧及び国直轄移管について（継続要望・一部追加）
- 下北半島縦貫道路の整備促進について（継続要望）
- 青森県核燃料物質等取扱税交付金の市町村配分の見直しについて（継続要望）

《重点要望事項》

- 1. 下北地域の総合的基盤整備について

- (1)むつ総合病院の医師確保について（継続要望）
 - (2)下北地域における医療体制の充実について（継続要望）
 - (3)新型コロナウイルス感染症の影響長期化による経済損失への支援について（継続要望）
 - (4)国道338号の整備促進について
 - ①大湊Ⅱ期バイパスの整備促進について（継続要望）
 - ②半島西部地域の整備促進について（継続要望）
 - ③白糠バイパスの整備促進について（継続要望）
 - (5)県道の整備促進について（継続要望）
 - (6)大利海岸から木目海岸の浸食防止について（継続要望）
 - (7)大畑～函館フェリー航路の恒久運航の実現について（継続要望）
2. 下北地域の産業振興について
- (1)アグビ東北株式会社の国内生産業務終了に伴う離職者の再就職支援について（新規要望）
 - (2)観光振興に対する総合的な支援について（継続要望・一部追加）
 - (3)水産業振興に対する総合的な支援について（継続要望・一部追加）
 - (4)地熱開発の促進について（継続要望）
3. 下北地域の生活環境の安全及び保全について
- ①総合的な鳥獣被害対策について（継続要望）
 - ②一般廃棄物処理施設の解体及び整備に対する支援について（継続要望）

予想されていたとは言え、残念です、脇野沢―蟹田フェリーも同様なのでしょうか？



青森―脇野沢―佐井航路
シライラインが運航する
青森―脇野沢―佐井航路



青森―むつ―佐井

シライライン来年3月廃止

補助金なし継続困難

青森市とむつ市脇野沢、佐井村を結ぶ航路で高速旅客船を運航するシライライン（青森市）は26日、同市で定時株主総会を開き、同航路の運航を2023年3月末で終了することを決定した。むつ市と佐井村が同社への赤字補填を22年度で終える方針を表明したことを受け、小型旅客船の導入や航路の縮小など単独での継続を検討したが、補助金なしで採算を確保するのが困難と判断した。1971年に3市村をつなぐ現行の形で開設された同航路は、半世紀以上にわたる歴史に幕を閉じる。

（永野悠太）

総会終了後に山崎隆一社長が明らかにした。総会では運航廃止に関する議案が承認された。同社は今後、国に航路の廃止届を提出する。事務作業などがあるため、23年3月の運航終了後も当面は会社を存続させる。

山崎社長は取材に「何があっても航路を継続したかった。残念ではあるが、国やむつ市、佐井村が補填してきた旅客船を導入し、青森―脇野沢間のみで運航するなど航路維持を検討したが、小さい船は欠航率が高く、旅行会社がツアーに使わなくなる。大きい船を青森―脇野沢間で走らせるのは、（収入に対する）経費がかかり過ぎるなどの課題があった」という。

同航路は青森―脇野沢―牛滝（佐井村）―福浦（同）

一佐井（同）を1日に2往復（冬期は一部短縮）、片道2時間半で結ぶ。この数十年の利用者数をみると、14年度の約1万3100人をピークに減少傾向にある。21年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響も重なって約1900人に低迷した。

同社は利用者減少を受け、毎年1億〜2億円の欠損金を計上。国やむつ市、佐井村が補填してきたが、同市村は今年3月、住民の生活を支える航路としての役割が薄れたなどとして、22年度末での助成打ち切りを表明した。

地元自治体の助成を前提としている国の補助制度を利用することもできなくなるため、山崎社長が運航を終了する方針を示している。

5/27 東奥日報



昭和の名残りがまた一つ消えます 下北交通/むつバスターミナル解体へ



むつバスターミナルで出発を待つ路線バス



待合所でバスを待つ乗客ら



交通・観光 下北の拠点 お別れ

「むつバスターミナル」今月末で廃止

老朽化や商店街衰退 影響

下北半島の公共交通網や観光の拠点だった下北交通（本社・むつ市）の「むつバスターミナル」が、5月末で廃止される。地域のシンボルとしても親しまれてきた本州最北端のターミナル。老朽化や周辺商店街の衰退などに伴う乗客減少の波に、あらがえなかった。



運賃表の横にある券売所。従業員は下北半島の観光案内もしてくれる



1970年代後半から80年代前半ごろとみられるむつバスターミナル前。大勢の買い物客が行き交っていた。ターミナルは左手奥＝むつ市提供

鉄筋コンクリート一部4階建て、住民や観光客が増え、乗客増に対応して1967年、開業した。2階や1階待合室にはテナントとして食堂や売店、歯科診療所などが入り、乗客以外の住民も利用した。68年には下北半島が国定公園に指定され、市道を挟んだターミナル向かいには百貨店が開業した。下北交通の7代目の現社長、山上常廣さん（71）は「土日ともなると買い物客が大勢訪れ、お盆や正月はターミナルの外までバスを待つ乗客があふれていた。あの頃が

下北半島の隆盛期だったのだらう」と懐かしむ。ターミナル開業の年に長男を授かった伊勢田清江さん（87）には「下北半島では珍しい近代的な場所」に映った。東通村から通院や買い物のため、路線バスを頻りに利用する伊勢田さんは「冬の寒い日はここで暖をとった。なくなってしまうのは正直つらい」と残念が

下北交通は当時、鉄道の拠点があった旧大畑町に本社があった。このため、むつ市街地に立地するターミナル3階に営業所も置き、その後、下北半島の少子高齢化が進み、人口も80年代から減少に転じた。それに伴い、公共交通を取り巻く環境も悪化。乗客

下北交通の路線バスの乗客は、73年がピークで約380万人。この年のターミナルの利用者は1日あたり2千人にのぼった。その後、下北半島の少子高齢化が進み、人口も80年代から減少に転じた。それに伴い、公共交通を取り巻く環境も悪化。乗客



営業終了を知らせる看板＝いずれもむつ市街町1丁目

5/27 朝日新聞



いろいろ寂しい新聞報道が多いですが…明るい話題もありました

むつに大規模農業工場

北海道の法人 24年春 100人地元雇用 ICT活用 トマト栽培

5/26 東奥日報



北海道上ノ国町にある、寅福の植物工場（写真上）と同社工場で栽培したトマトを選別する選果場（写真下）。むつ市で同様の工場を建設することを計画している（同社提供）



同社によると、同市に建設を予定しているのは太陽光と発光ダイオード（LED）を使ってトマトを育てる植物工場で、選果場と倉庫などを合わせた総面積は5万平方メートルとする計画。ICTを活用することで、適切な気温や湿度、光合成に必要な二酸化炭素濃度など

を設定すると、窓の開閉や水の量などを自動で調整し、最適な生育環境を保つことができるという。年間収穫量は1500トを見込んでおり、同社が契約を結ぶカゴメなどの生食用として出荷される。

栽培自体は全自動で行うが、苗木の手入れや収穫、選果は人の手が必要になる。同市ではストックキング製造大手のアツギ東北むつ事業所が31日に閉鎖すること数百人が職を失う。加藤社長は「人手が必要な私たちと雇用の場が必要なむつ市、それぞれのニーズが一致した」と話す。「スマート農業の成功事例をむつ

北海道上ノ国町でスマート農業に取り組み農業法人「寅福」（加藤夢人社長）がむつ市に進出することが25日分かった。同社などが本紙取材に答えた。2023年度、情報通信技術（ICT）を活用してトマトを生産する大規模植物工場を同市の耕作放棄地に建設し、24年4月の事業開始を目指す。パート従業員と正社員合わせて100人程度の地元雇用を予定している。（山内はるみ）

市でつくり、他が追随するような事業に「なけていく。むつ市を日本の食糧基地にしていきたい」と抱負を述べた。

市は同社と立地協定を結び、国の交付金などを活用して支援していく考え。宮下宗一郎市長は「むつ市にスマート農業の一大拠点をつくるきっかけとなる。新たな事業を展開することで失われた分を補って余りある雇用をつくらせていきたい」と語った。

ひと

青森の「村議会」で質問に立ち中学校の予算1億円を獲得

ふるかわ りん さん(14) おおつき こうめ さん(14)
古川 鈴音 さん(14) 大槻 小梅 さん(14)



昨年11月、下北半島の太平洋側に位置する青森県東通村の「模擬議会」で質問に立った2人は、学校の運動場の改修や教室へのエアコン設置を村長に直接訴えた。村唯一の中学校で、古川さん（写真左）は陸上部部長を務める。でこぼこに波打ち、穴が開いた400メートルトラックに悩む部員たちの姿に心を痛めていた。

「やませ」が吹いて夏場も涼しかった村だが、このころは30度を超えることも珍しくない。授業中に熱中症で運ばれる同級生を見て、大槻さんは教室の環境を変えなければと感じていた。2人の真つすぐな訴えが、村長の心を揺さぶった。改修調査とエアコン設置にかかる計1億円の費用が予算に盛り込まれた。人口6千人の小さな村で「中学生が政治を動かした」と話題になり、立憲民主党の泉健太代表もツイッターで絶賛した。

「すごいことをしたんだ、と単純にうれしかった」と2人。政治や議会のニュースも関心を持って見るようになった。だけど難しい言葉が多く、「いまいピンとこない。中学生にもわかるように話せばいいの」と思う。

村は5月からエアコンの設置工事を始めた。夏休み前にはトラックの傷み具合を調べる。「言葉にすれば、かなうものなんだ。きちんと声を上げれば、夢や希望がかなう社会になることを願っている」

写真 安田琢典

東通こども議会の成果が全国版に！

6月2日付の朝日新聞全国版（2面）に掲載されました。今年3月の朝日新聞青森版に紹介された内容がベースとなり、全国版になったものです。立憲民主党の泉健太代表もツイッターで絶賛していました。



泉健太 立憲民主党代表 | 衆議院議員
@izmkenta

おはようございます。
自治体で『中学生議会』を開催するのは、とても良い 主権者教育になると思います。



朝日新聞
DIGITAL